

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

The Study on Overview and Prospect of Japanese Ecotourism

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 海津, ゆりえ, 真板, 昭夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00001706

第二世代を迎えた日本型エコツーリズムの課題と展望に関する研究

海津 ゆりえ

有限会社資源デザイン研究所

真板 昭夫

京都嵯峨芸術大学

The Study on Overview and Prospect of Japanese Ecotourism

Yurie Kaizu

Earthwork, Inc.

Akio Maita

Kyoto Saga University of Arts

1992年、「持続可能な開発」をテーマとした「環境と開発に関する国連会議」(UNCED:通称・地球サミット)がリオ・デジャネイロで開催された。1996年に開催された国連特別総会(地球サミットII)では、同サミットからの5年間をレビューし、「持続可能な観光」がアジェンダ21(持続可能な開発のための国際行動計画)の具体的実施手段として有効であるとし、その国際的理解と協力をさらに促すことを目的に、第53回国連総会(1999年2月)において2002年を「国際エコツーリズム年」とすることを決定した。

2002年は日本でのエコツーリズムへの取り組みが始まってから10年余が経過した時期である。日本での国際エコツーリズム年の締め括りともなった年末の沖縄大会の冒頭挨拶で、日本エコツーリズム協会会長の愛知和男氏は、「日本のエコツーリズムは理論的研究の時代から、実践の時代に移行した」と宣言した。この言葉に象徴されるように、この10年間におけるエコツーリズムの普及は目覚ましいものであった。小笠原諸島(東京都)や西表島(沖縄県)などの先進例に続き、小さな漁村や過疎山村等でもエコツーリズムに取り組むようになった。エコツーリズムの解釈や実践の形は各地の実情に合わせて多様化し、観光以外の分野からのアプローチも盛んになった。海外の先進地と日本のエコツーリズムの差異の認識も進み、「日本型エコツーリズム」とも言うべき概念が固まってきたようにも思われる。その一方で、先進地において多様な問題点や課題が指摘されたり、研究者間での論争も生じるようになった。これらはエコツーリズムが日本に定着していく過渡期的現象といえる。

本研究は、いわば「第二世代」を迎えたというべき日本のエコツーリズムの実態と課題を整理し紹介することを目的とした。

This study aims to survey the actual conditions of Japanese Ecotourism, and to arrange issue of Ecotourism in many aspects. 'Ecotourism' was introduced in Japan 1980s and actually realized on around 1990. In early 1990s, Ecotourism was studied and became popular in many regions. In late 1990s, it is said that program of Ecotourism is diversified, besides many problems and issues are pointed out. It means that Ecotourism of today in Japan is under transition toward new paradigm.

1 日本におけるエコツーリズムの変遷 ——基盤構築の第一世代	2 実践の時期 ——第二世代のエコツーリズム
1.1 「理論」の導入	2.1 エコツーリズムの多様化・融合化
1.2 先進事例の誕生	2.2 エコツーリズムの安定的な推進体制の強化
1.3 旅行業界の変革 ——「地球にやさしい旅人宣言」	2.3 エコツーリズム批判
1.4 全国へのエコツーリズムの普及と推進——シンポジウム，学会，会議	3 考察
1.5 国際エコツーリズム年	4 結論

* key words: ecotourism, definition, history of ecotourism, region, sustainability

* キーワード：エコツーリズム，定義，エコツーリズムの変遷，地域，持続可能性

1 日本におけるエコツーリズムの変遷——基盤構築の第一世代

1.1 「理論」の導入

すでに定説化しているように²⁾，国際的レベルでエコツーリズムを捉えるならば，「成長の限界」の認識に基づいて持続可能性の概念を最上位に置いて全人間活動を行うべきである，とするストックホルム会議³⁾以降の哲学への観光分野の回答として，エコツーリズムを位置づけることが可能である。日本では，このような世界的な動きを通して，まず「エコツーリズム」というキーワードと概念とが“輸入”され⁴⁾，続いてエコツーリズムへの取り組みが始まった。

エコツーリズムの概念を最もコンパクトに示しているものとして，国際エコツーリズム協会（TIES）の定義を挙げると次の通りである。

エコツーリズムは，自然環境を守り，そこに住む人々の生活向上に貢献できる「責任ある旅」の形態である。

この定義は，エコツーリズム推進協議会（2003年2月にNPO法人日本エコツーリズム協会に名称変更。以下JES）による1998年の定義（エコツーリズム推進協議会1998）に反映されている。すなわち，

エコツーリズムとは，

- ・自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光を成立させること
 - ・観光によってそれらの資源が損なわれないよう，適切な管理に基づく保護・保全を図ること
 - ・地域資源の健全な存続による地域経済への波及効果が実現すること
- をねらいとする，資源の保護+観光業の成立+地域振興の融合を目指す観光の考え方である。

それにより、旅行者に魅力的な地域資源とのふれあいの機会が永続的に提供され、地域の暮らしが安定し、資源が守られていくことを目的とする。

JESはこの3つのねらいを図1の模式図で表している（エコツーリズム推進協議会 1998）。

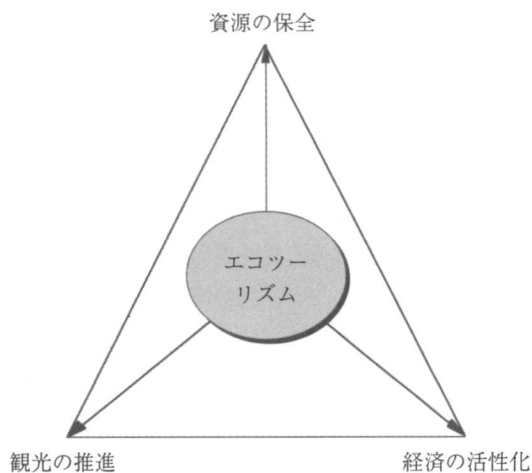


図1 エコツーリズムの3つのねらい

1.2 先進事例の誕生

(1) 愛好者のクジラ見物から日本初のホエールウォッチング協会へ——小笠原

以上の3つの目的を志向かつ達成しているという理由から、1989年における小笠原ホエールウォッチング協会の設立は、日本初のエコツーリズムの取り組み事例とみなすことができるだろう（(財)自然環境研究センター 1993）。小笠原ホエールウォッチング協会は、小笠原諸島の日本返還20周年事業として1988年にイベント的に行われたホエールウォッチングに端を発している。このイベントによって、それまで捕鯨によって激減した小笠原諸島周辺海域の鯨（ザトウクジラ）の回帰が確認され、ホエールウォッチングを実施できる目途が立ち、翌年（1999年）には村によって同協会が設立された。同協会は、カナダの鯨類研究者等のアドバイスにしたがって、クジラに対する影響を最低限にとどめるためのガイドラインを作成し（資源の保全）、船主であるガイドへの教育による環境教育的視点をもったツアーの実施（旅行業の成立）、観光客を分配に公平するしくみの構築（地域振興）によってホエールウォッチング事業を推進し、徐々に日本におけるホエールウォッチングの先進例として知られるようになった。同協会は現在も、モニタリングを続けながら、クジラに対して影響を与えない観光のあり方を模索し続けており⁵⁾、座間味村（沖縄県）や幡多郡（高知県）、太地町（和歌山県）等におけるホエールウォッチング事業の運営上のモデルともなっている。

表1 屋久島（上屋久町・屋久町）における年間観光入り込み客数（人）

	1970	1975	1980	1990	1995
全体入り込み客数	54,438	104,980	データ無し	111,937	256,645
航空利用客数	7,037	13,135	〃	42,672	53,414
船舶利用者数	47,401	91,845		69,265	203,231

鹿児島県統計資料等をもとに作成。

(2) 行政主導調査からエコツーリズムへ——西表島

明確に「エコツーリズム」という名称を用いてエコツーリズムを展開しようとしたのは、環境庁（当時）であった。環境庁は1990年度から3か年に亘り、国立公園周辺における地域住民参加と、人々の新しい利用の活性化により公園の利用者を増やす方策として、ガイド付き自然体験を推進することとし可能性調査を行った。『自然体験活動推進方策検討調査』という名称の同調査事業は、西表島他5国立公園を対象としていたが、中でも数々の天然記念物を持ち国内や海外からも価値が認められていた西表島について、「沖縄におけるエコツーリズムの推進方策に関する調査」という副題をつけ、フィージビリティ調査及び推進方策の提案を行った（（財）国立公園協会 1993）。同調査により、エコツーリズムの理念整理や推進主体の考え方、資源調査のあり方等が検討・実践され、地元説明会も行われた。西表島ではその後、島民有志によってエコツーリズム協会設立準備会が設けられ（1994年）、1996年に協会として正式に発足した。同協会はエコツーリズム事業を実施するのではなく、島民による島の資源の研究や、ガイドラインの作成、保全活動等を行い、よりよいエコツーリズムの実現に向けた支援活動を行っている。西表島のエコツーリズムについては別稿（海津 2001a）に詳説したが、「西表島エコツーリズム協会」は「エコツーリズム」を標榜して設立された地域の組織として国内初の例である。

(3) 世界遺産地域がエコツアーのメッカに——屋久島

白神山地と並ぶ日本における最初の世界自然遺産地域屋久島は、近代登山のメッカとして多くの自然志向型観光客を迎えていた場所であり、山岳ガイド協会は歴史も古い。だが1993年の世界遺産指定により、観光客数は増え続けている（表1）。縄文杉を目指して訪れる観光客は年齢層も居住地も多様である。世界遺産地域を訪ねるパッケージツアーも販売されるようになり、登山等のハードな体験ではなくソフトな自然体験プログラムへのニーズが増した。一方で「縄文杉だけでない屋久島」を体験してもらうプログラムを実施するガイドが現れ、川や海や集落周辺等を案内するガイドが徐々に増え始めた。1996年に発行されたガイドブック（（財）自然環境研究センター 1995）に記載されているエコツアーガイド⁶⁾は2事業者のみであり、筆者の記憶では山岳ガイドを加えても20業者に満たなかったが、2003年時点で「屋久島ガイド連絡協議会」に属するガイド（山岳含む）は44事業者と2倍以上に増加し、全島で100名以上のガイドがいる。屋久島では、

表2 各地域のエコツーリズム協会と設立年代（活動停止も含む）

No.	都道府県	地域	団体名	設立年	会員数	行政主導 ●は広域型	民間主導
1	北海道	北海道全域	北海道のエコツーリズムを考える会	1998	約100名		○
2	北海道	北海道全域	NPO法人北海道アウトドア協会	2001	約120名	○	
3	北海道	襟裳岬	えりもシールクラブ	1990	約30名		○
4	青森県	白神山地	NPO法人白神山地を守る会	1993	約150名		○
5	青森県	白神山地	あじがさわ白神山地ガイド倶楽部	2002	約18名		○
6	岩手県	早池峰山	早池峰エコツーリズム推進協議会設立準備会	2002	約6名		○
7	秋田県	白神山地	白神ネイチャー協会	1995	約100名		○
8	秋田県	白神山地	白神ツーリズム検討委員会	1995～2002		○	
9	福島県	奥会津	只見川電源流域振興協議会	1989		●	
10	福島県	北塩原村	磐梯人エコガイドの会	2000	約30名		○
11	東京都	小笠原諸島	小笠原ホエールウォッチング協会	1989	約700名	○	
12	東京都	小笠原諸島	小笠原エコツーリズム推進委員会	2002		○	
13	石川県	白山	白山連峰合衆	1989			○
14	静岡県	奥大井	奥大井・南アルプスマウンテンパーク構想推進協議会	1999～2002		●	
15	岐阜県	飛騨高山	岐阜県エコツーリズム推進協議会	1997～2002		○	
16	京都府	京都府全域	京のアジェンダ21フォーラム	1998	約500名	○	
17	徳島県	海部郡	カイフ交流推進会議	1998		●	
18	高知県	大方町	砂浜美術館	1989			○
19	熊本県	阿蘇郡	(財)阿蘇地域振興デザインセンター	1990		●	
20	鹿児島県	屋久島	屋久島ガイド連絡協議会	1999	約44名		○
21	鹿児島県	屋久島	屋久島ガイド協会	1989	約11名		○
22	沖縄県	国頭村	国頭村ツーリズム協会	1997	約20名		○
23	沖縄県	東村	東村エコツーリズム協会	1999	約45名		○
24	沖縄県	石垣島	石垣島エコツアー連絡会	1999	約16名		○
25	沖縄県	宮古島	宮古島サンゴ礁ガイドのなかまたち	2002	約40名		○
26	沖縄県	座間味村	座間味村ホエール・ウォッチング協会	1991	約90名	○	
27	沖縄県	西表島	西表島エコツーリズム協会	1996	約30名		○
28	沖縄県	西表島	西表島カヌー組合	1999	約15名		○
計						11	17

2003年5月現在。筆者の調査による。

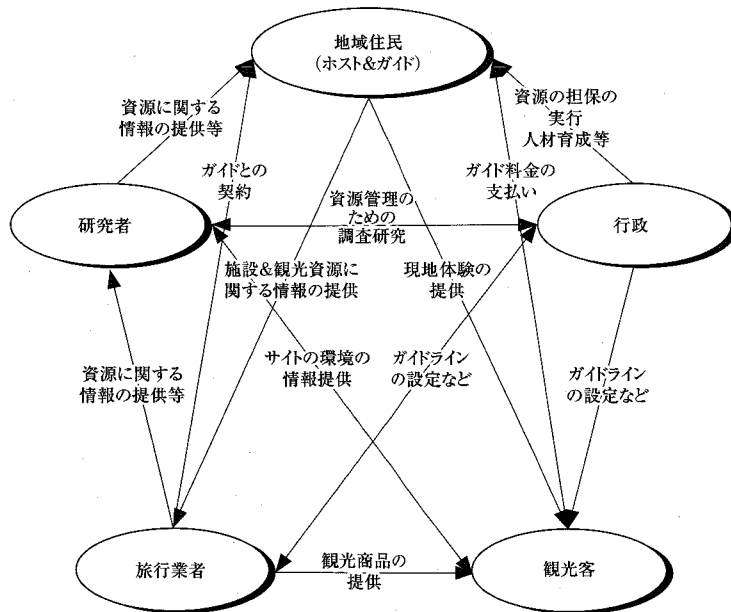


図2 エコツーリズムを支える五つの主体

個々のエコツアーガイドが独立性の強い事業体を営んでいることが特徴である。安全管理や必要事項の連絡のために協議会を結成しているが、エコツーリズムを推進するための地域的な組織は設立されていない。地域の運動としてのエコツーリズムではなく、エコツアーガイドという業態を確立した点で、屋久島の展開の意義は大きい。

1.3 旅行業界の変革——「地球にやさしい旅人宣言」

1985年に世界観光機関が発表した「観光権利宣言及び旅行者規範」から7年後の1992年に、日本の多くの旅行業者が加盟する業界団体「(社)日本旅行業協会(JATA)」は環境対策特別委員会を結成し、1993年に「地球にやさしい旅人宣言」⁷⁾を発表し、1995年からは毎年「エコツーリズムセミナー」を開催するようになった。1998年には「エコツーリズムハンドブック」を発行するなど、日本の旅行業者に対してエコツーリズムへの認識向上と実践の手引きを提供した。これにより、日本の旅行業界各社にエコツーリズムへの取り組みが促されたことは事実である。

1.4 全国へエコツーリズムの普及と推進——シンポジウム、学会、会議

1998年、全国組織としてJES(当時はエコツーリズム推進協議会)が設立された。宜野湾市(沖縄県)で開催された設立総会にて国内外の先進事例(ガラパゴス諸島、西表島、ボルネオその他)が紹介され、その後JESは、i. エコツーリズムの定義(図1)、ii. エコツーリズムを支える五つの主体(図2)(海津・橋本・真板1997)、iii. エコツーリズム開発のプロセスなどのキーとなる考え方を提言してきた。また年次総会や大会などを通じて、事例紹介や論点、ヒントを提供したり、地域でエコツーリズムの推進に係わる人々、行政、旅行業者、研究者、ガイド、マスコミ、学生や一般の人々などが一堂に会する場を設けて相互交流を促す等、日本におけるエコツーリズムの進化の促進役としての役割を果たしてきたといえよう。

JESの設立年前後にエコツーリズムを志向する地域の組織が相次ぎ設立された。2003年5月までに設立された組織は表2の通りである。また、日本地理学会や生態工学会⁸⁾、日本観光研究学会などの学会がエコツーリズムをシンポジウムの題材として採り上げる等、学問分野からのアプローチも増えた(日本エコツーリズム協会2002)。

1.5 国際エコツーリズム年

冒頭で述べたように、2002年の国際エコツーリズム年には国内外各地でエコツーリズム関連会議やイベントが多数開催された(表3)。海外では、世界観光機関(WTO)と国連環境計画(UNEP)が合同で2001年から世界19ヶ国で準備委員会を開催し、2002年5月19日～22日に準備委員会の総括として「ワールド・エコツーリズム・サミット」をケベック市(カナダ)で開催したほか、10月にはマレーシアとオーストラリアで、それぞれ

表3 国連「国際エコツーリズム年」における主な会議

月 日	名 称	開催地
5月19-22日	ワールド・エコツーリズム・サミット	ケベック市 (カナダ)
7月12-14日	国際山岳年・国際エコツーリズム年記念「山岳エコツーリズムフェスティバルin北海道2002」	旭川市, 上川町 (北海道)
10月3-6日	アジア・太平洋国際エコツーリズム会議	コタキナバル市 (マレーシア)
10月23-25日	オーストラリアエコツーリズム協会国際エコツーリズム会議	クイーンズランド (オーストラリア)
11月28-12月1日	国際エコツーリズム大会・沖縄	宜野湾市 (沖縄県)

日本エコツーリズム協会2002「季刊ECO ツーリズム」による。

国単位のエコツーリズム大会が開催された。

国内では、7月に北海道で「山岳エコツーリズムシンポジウム」が、11月末～12月初頭には沖縄県で「国際エコツーリズム大会・沖縄」(以下、沖縄大会と呼ぶ)が開催された。沖縄大会は「エコツーリズムを通じた地域の自立的発展と多様性の維持」というテーマのもと、6分科会に分かれて事例報告や議論がなされ、保護対策のための具体的方法や課題、プログラムの充実、人材育成の重要性と課題、エコツアー商品の多様性や価格設定の問題、地域でのガイド同士の関係づくりの難しさなど、現場で直面している実践上の課題が挙げられた。

以上に、10年を超えた日本のエコツーリズムの変遷においてキーとなるトピックを挙げたが、これらを概観すると、1990年代前半から半ばにかけては理論導入・先進事例構築などの「基盤構築の時期」、1990年代末から現在までは「実践の時期」とみなせる。前者を“第一世代”とすれば、後者を“第二世代”と位置付けることができよう。

2 実践の時期——“第二世代”のエコツーリズム

2.1 エコツーリズムの多様化・融合化

(1) プログラムの多様化

エコツーリズムは、エコツアー商品として提供されることにより人々が参加できるものとなる。体験メニューは、実践される地域の資源特性やガイド人材、狙い等によって具体化される。現在各地で提供されているエコツアーの内容は、北海道や沖縄などのような大自然型やアウトドア体験型のものから身近な自然体験型、農山漁村体験型、地域の文化遺産体験型など多様である。

1) 農山漁村の遺産体験としてのエコツアー

環境省が実施した自然環境保全基礎調査によると、日本は国土の約7割を二次的な自然地に覆われており、すなわち日本の自然の多くは人の営みと深い関わりを持ってきた土

地である⁹⁾。したがってエコツアーの内容も自ずと自然と人の関わりや、文化そのものの要素が多くなるといえる。エコツアーと、グリーンツーリズム、ブルーツーリズム、里山体験等は全く種類を異にするものとして考えられることもあるが、地域での体験メニューの中では融合が生じている。例えば沖縄県東村では、ブルーツーリズムエコツアーとその他の「ツーリズム」とを隔てる垣根は低くなる傾向にあると言ってよい。言い換えれば、参加者が多様な切り口で地域を学ぶ体験が定着してきたといえよう。突き詰めれば、地域の資源の保護・保全のうえに観光を成立させ、地域振興に寄与するという点で、これらはエコツーリズムと同じ志向性をもった考え方であるといえる。

2) 国土保全とエコツアー

下村(2002)は、二次的自然は人為的な維持管理が不可欠であるが、その多くが人手不足によって放置され、損なわれつつあると述べている。いわば国土の良好な環境が損なわれているなかで、その維持作業を補完する役割として、エコツアーへの期待が大きいと指摘する(下村2002)。山形県西川町や岐阜県北白川村は、小学校・中学校と提携し、教育旅行(修学旅行等)を受け入れて森林を中心とする二次的自然環境の管理体験を提供しようと、JESを仲立ちに旅行者と学校とを結ぶプログラムを企画している。そのほかにもいくつもの過疎山村では、自治体独自の農林業体験・集落滞在プログラムを組み、旅行者に販売するなど積極的に取り組んでいる。

3) 医療とエコツアー

「癒し」がキーワードとなっている現在であるが、心身の健康や治療のために自然を訪れる習慣は、すでに平安時代から湯治等のかたちで日本人の生活の中に組み込まれてきたものである。エコツアーのブームは、自然を基盤とする観光へと日本人を回帰させたと言え、温泉だけではなく海洋療法(タラソテラピー)や森林浴、イルカとのふれあい等のアニマルセラピー等と組み合わせたエコツアーが造成されるようになった(海津2001b)。

生態工学会主催によるエコツーリズムシンポジウム(2000年,2001年)では、日常から切り離され旅を通じて自然とふれあうことの心身への効果を実証する報告を行っている。

4) パッケージツアーとしてのエコツアー

近年のエコツアーでは教育旅行(修学旅行や遠足など)として、数十人単位の団体を迎えるものや、団体旅行の1日エコツアー体験に充てるというように、参加の方法が多様化してきた。この現象はいわば、従来からの団体旅行や修学旅行のエコツアー化と呼ぶ方が適切であろう。

株式会社ジェイティービーは、2002年春から、いわゆるパッケージツアーのブランドであるJTBエースの一つの企画商品として、『ファープル』というエコツアー商品の販売を開始した。春編と秋編とに分けて日本全国のエコツアーを少人数で体験するもので、

表4 エコツアーの分類

視点	分類例	具体的地域例
体験の対象	a. 大自然体験 アウトドア体験, アドベンチャー 等	北海道, 西表島, 屋久島, 白神山地 等
	b. 農山漁村体験 グリーンツーリズム, ブルーツーリズム 等	東村 (沖縄), 伊平屋島 (沖縄), 久米島 (沖縄) 等
	c. 身近な自然体験 自然観察, トレッキング 等	裏磐梯 (福島) 等多数
	d. 地域の文化遺産体験 遺産ツーリズム, エコミュージアム 等	美郷村 (徳島), 奥会津 (福島), 南大東村 (沖縄) 等
	e. 野生動植物とのふれあい ホエールウォッチング 等	小笠原, 御蔵島 (東京), 太地町 (和歌山), 室戸岬 (高知) 等
	f. 環境から得る健康, 癒し ウェルネス, 医療 等	本部半島 (沖縄) 等
	g. ボランティア体験 野生生物保護	鳥島 (東京) 等
	ツアー形態	a. 教育旅行型 自然学校, 修学旅行 等
b. パッケージツアー型 大手旅行業者商品 等		多数
c. リゾートホテル型		JALプライベートオクマ (沖縄), 星野リゾート (長野) 等

必ず現地のエコツアーガイドが案内することになっている。パンフレットには顔写真とプロフィールを入れ、どのような体験ができるのかが一目でわかる工夫を行い、ツアー前にはエコツアー講座を設けている。初年度であった2002年には参加者は800~900人を得、2年度目である2003年は既に5月末時点で昨年の参加者を超える応募者を得ている。

5) 修学旅行としてのエコツアー

これまでの教育旅行は、いわゆる団体旅行としての受入施設を有する大型観光地を訪れることが主流であったが、近年になって訪問先の自由化が進み、エコツアー体験を組み込んだ修学旅行が各地の学校で行われるようになってきた。先に挙げた東村を始め、受け入れるようになった地域が見られる。

これら多様化するエコツアーのプログラムのタイプ分類の試案を示す (表4)。

2.2 エコツーリズムの安定的な推進体制の強化

沖縄大会においてたびたび話題となったのは、安定的な推進体制づくりと、質の高いエコツーリズムの実現の両立という課題である。これらを目指して、多様な取り組みが展開されている。

(1) 行政・旅行者・教育機関連携による人材育成事業

現在、日本には2000人以上のガイドがいるといわれている。これらの中には、高い志をもってガイド業を開拓した人々もいるが、先駆者と呼ばれる人たちの成功をみて、「二匹目の泥鰌」を狙って参入する事業者も少なくない。急激に数を増やしたガイドは、地域内での過当競争を引き起こしたり反目しあうなどの課題が生じている。地域への還元

どころか観光客の取り合いが展開されている、という苦情も聞かれるようになった。このような状況の中で、エコツーリズムの先進地である北海道や、沖縄県などでは現在、産官学民連携による人材育成が進められている。

1) 北海道アウトドアガイド育成事業

北海道の自然は雄大で魅力に富んでいる。カヌーやラフティング等のアウトドア体験メニューが増え、ガイド事業者も増えた。それに伴い、ラフティングや登山等のガイドツアー中の死亡事故が発生するなど、安全性管理が北海道全体にとっての緊急課題として認識されるようになってきた。北海道は2000年に「北海道アウトドア活動振興条例」を制定し、同条例に基づいてNPO法人「北海道アウトドア協会」を設立し、山岳、カヌー、ラフティング、ホースバック・ライディング、自然の5分野について、2002年度に第1回ガイド認定試験を実施し、のべ189名が資格を取得した。ガイド試験受講をめざして協会で講習会を開催するほか、北海道大学大学院や拓殖大学短期大学、上川高校等の教育機関でも基礎分野の教育を行うなど、教育機関との連携を行っている。

2) 沖縄県自然体験活動指導者養成事業

沖縄県は、エコツーリズムの先進地としての自負や、増加するエコツアー志向の旅行者などの現状から、1999年度から自然体験活動指導者養成事業を開始し、3年間連続で人材育成を行い100名を超えるガイドを認定した。沖縄本島を中心とする県内各地で養成ガイドが活躍している。また2002年3月には沖縄振興法に代わる「沖縄振興特別措置法」が制定され、やんばる地域、西表島、座間味諸島の3地域を「エコツーリズム重点推進地域」として、今後は、事業者（ガイド）と県との間で「保全利用協定」を締結し、これらの地域の自然保護・保全と利用のバランスある両立を図っていくこととしている。

(2) 推奨制度の確立——日本エコツーリズム協会の試み

エコツーリズムがその目的を達成しうるかどうかは、プログラムの質とエコツアーの運営を担当するガイドの質にかかっていると言える。日本エコツーリズム協会は、各地で実施されているエコツアープログラムの質の向上と、より良いエコツーリズムの実現をめざしてエコツアープログラムの推奨制度を設けるべく活動を続けてきた。i. 地域への貢献、ii. 環境教育としての視点、iii. 環境への配慮の3点を柱とした評価項目のリストアップが進んでいる。事業者個々の努力を引き出し、来訪者からの関心と参加を促すことを目指している。2003年度中には試行に入り、2004年には実施に移す予定である。

(3) 複数の行政機関連携による広域的展開

市町村合併の動きと相まって、複数の自治体との連携によってエコツーリズムの実現を進める動きも各地で見られるようになってきた。奥会津地域（福島県の只見川流域9町村）、奥大井・南アルプス地域（静岡県大井川・安倍川流域の市町村）、徳島県海部郡（6

町村)等がその例である。広域化することで、多様な個性をもった広がりある地域としての力を発揮し、地域を訪れた来訪者を各町村で受け入れることを狙いとしている。しかし、これらの地域は行政主導による事業である場合が多く、地域の主体性を引き出すまでに至っていないのが実情である。

2.3 エコツーリズム批判

エコツーリズムの目的やエコツーリズムの推進のための主体の参加など、エコツーリズムの理論構築が進む一方で、すでに組み立てられた理論に対する懐疑を唱える議論がなされるようになった。

(1) エコツーリズムの定義をめぐる懐疑論

実践地での事例から、エコツーリズムの定義に掲げた3つの目的は理想的に過ぎ、現実的ではないという懐疑論が浮上した。

一つ目は、「資源の保全・保護」の実現に対してエコツーリズムは寄与しないのではないかという説である。この指摘は、エコツーリズムを標榜する観光地として急成長した地域から主として発されている。例えば、岐阜県白川村では1995年に世界文化遺産に指定されてから観光客が急増し(図3)、「観光業の成立」と「一部での地域振興」は成就されたが、予測を上回る観光客の急増による文化遺産の破損、風紀の乱れ、集落内の経済バランスが崩れることによる結いの崩壊などが問題となっている。沖縄県東村では、エコツーリズム協会を設立した1995年から慶佐次湾のヒルギ林が修学旅行生を対象としたエコツアーサイトとして急成長し、2002年には10万人の観光客を迎えた(表5)。一方でマングローブ林沿いの干潟や、登山道などで観光客の利用による踏圧や荒廃が顕在化し始め、地域のガイドからも利用圧への対策の必要性が訴えられるようになってきている。このような現象をとらえて、エコツアーも結局はマストツアーの変型に過ぎないのではないか、資源の保全・保護を実現しないではないか、という指摘が挙がっている¹⁰⁾。

二つ目は、エコツーリズムに取り組んでも「観光業の成立」に至らないという指摘である。例えば、全村がホタルの生息地として天然記念物に指定されている徳島県麻植郡美郷村では、1998年から村内に賦存する自然、文化、歴史等の資源の掘り起こし調査(宝探し)を行い、炭焼きの職人、石積みの職人と技術、藁細工によるホタルかごなど多様な資源が把握された。いくつかの資源を核としてエコツアーや体験プログラムを始めしたが、それらによって得られる収益は村の産業を代替するまでには至らない。観光業と呼べるものがそれまでなかった地域では、エコツアーを実施しても地場産業を代替するだけの規模にはなかなか成長しないようだ。エコツアーは資源に合わせた適正規模、つまり少人数で催行されることが多く、ガイド人件費を要することから参加者1人辺りのコストの割高感が強く、一般観光客の利用になじまない点がある。そのほかに参加者の志向や天候、アクシデントに左右されやすいという観光業の特徴もあいまって、エコツー

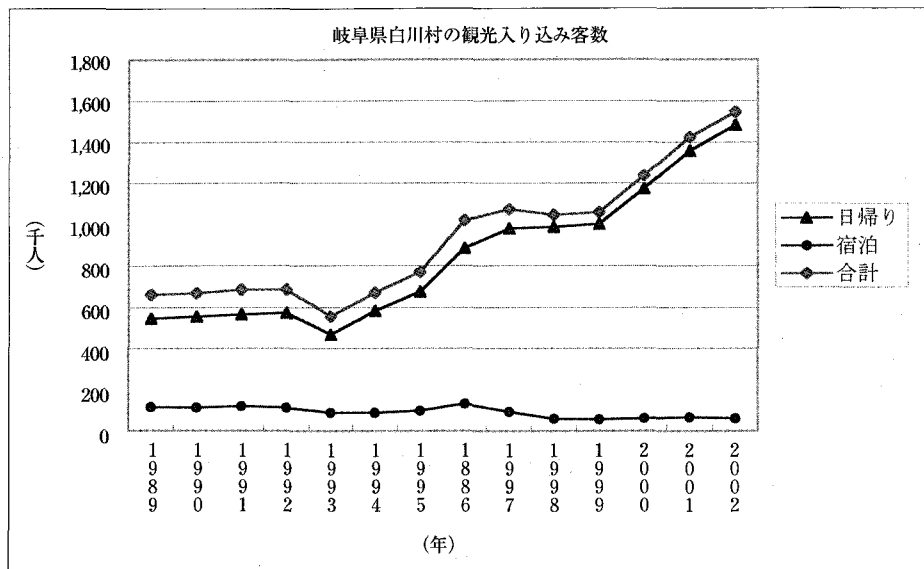


図3 岐阜県白川村における観光入り込み客数推移
岐阜県白川村商工観光課提供資料による。

表5 沖縄県東村における観光入り込み客数推移 (人)

年度	入り込み客数計 (人)	うち修学旅行学校数 (校)
1998	5,000	1
1999	22,200	33
2000	44,100	87
2001	70,000	80
2002	100,000	160

沖縄県東村企画課提供資料による。

リズムは即座に「観光業の成立」をもたらすわけではない。そのことを指摘するという批判が地域によってはある。

三つ目は、「地域振興」の実現性に対する懐疑論である。エコツーリズムに取り組んでも、一部のガイドやツアー業者等に経済還元が集中し、地域全体の振興に結びつかないという批判である。その背景には経済的還元を分配する明確なしくみの欠如による場合が多いが、エコツーリズムが内包する矛盾点としてしばしば問題とされる。また、エコツーリズムが自然保護に力を入れるあまり地域振興や経済還元をおろそかにしている、という批判も生じている。

以上3つの懐疑論は、エコツーリズムへの着目点の違いや抱える要因などによって、エコツーリズムに期待する点が地域により異なることの表れであり、そのことがエコツーリズムの多様な発展性を反映したものと見える。決してエコツーリズムを否定する議論ではなく、むしろ地域の努力や、障碍となっているものをどう取り除くかという議論が重要であろう。

(2) 五つの主体に対する反論

筆者らは、エコツーリズムの3つの目的を循環させていくために必要な連携概念図として図2 (p202参照) を描いた。これは、地域に対するスタンスの差異に依拠して、エコツーリズムと関わりを有する主体を大きく5つに括り、連携イメージを表したものであるが、この図についても反論は多い。各主体をメタレベルでコーディネートする人材やNPO等の組織、インタープリター等の役割を第6の主体として位置付けるべきとの指摘がしばしばなされる。また、多様な役割を果たしている地域住民を一つに括ることを誤りとする指摘もある(吉田 2003)。だが、これらの反論は、多様な立場の関わりを否定するものではなく、むしろ機能連携のイメージをより具体化することを求める、次の段階へのアプローチといえる。

(3) “エコツーリズム批判” による風評被害

エコツーリズム実践の現場では、エコツーリズムが自律的観光として成立するための基盤づくりは一朝一夕には進まないことは事実である。そのことに対する批判論が展開されるようになった。五つの主体が連携されていない、地域住民の意志が大切と言うが決して現場では地域住民の総意となっていない(むしろ反目しあう住民どうしが目立つ)、マストツーリズムの対立概念として生まれたにもかかわらずエコツーリズムは大量集客を誘発している、といった記述は枚挙にいとまがない。2003年5月12日の読売新聞の記事は、エコツーリズムサイトの保護を論じつつ、旅行事業者を自然保護に対する障碍ととらえた。また環境問題を多く扱う雑誌「ソトコト」(木楽社)は、エコツーリズムを推進しようとする西表島のガイドを「エコマフィア」と呼び、自然を売り物にして金儲けをする人々と位置付けた¹¹⁾。まだ理論に現実が追いついていないことをとらえて、理論を提案した研究者や調査事業等を批判する(吉田 2003) など過渡期を許さない、批判のための批判も少なくない。

当該地域外に居住する研究者や雑誌等がメディアとなって論文、記事、書籍などによって公表されるこれらの言説は、しばしばエコツーリズムを推進しようとする地域の足を引っ張ったり、無用な対立を招いたり、誰かを傷つけるなどの「風評公害」となる。

(4) エコツーリズムという付加価値が生んだ開発圧

西表島における聖地である浦内川河口にあるとうとうまりの浜は、長い間沖縄県竹富町リゾート法の候補地に指定されながら開発を免れて来た場所である。だが近年のエコツーリズムによる西表島の人気上昇などに目を付けた不動産会社((株)ユニマット不動産(本社・東京都渋谷区))が自治体の誘致を受ける形で6.3haに及びリゾート開発を推進している。この地域の資源の価値を訴え環境影響評価を求める地元住民や諸学会が抗議しているが、これらの声を全く聞こうとしない事業者は、エコツーリズムの推進地が大

切にしてきた遺産の価値を商品価値に置き換えようとしており、同様のケースが各地で今後生じることが懸念される。

3 考察

以上に述べてきたように、日本のエコツーリズムは第二世代に移行し、理想を求める時期から現場での問題解決に直面する時期に入った。各地域での課題も顕在化するようになった。

第二世代に入ったエコツーリズムは、その多様化や融合、論争の発生や住民間の軋轢など様々な点で、新しいパラダイムが生まれる際の転換時共通の現象を呈していると思われることもできよう。個々のガイドはもちろん、地域住民や地域の組織は、行政に寄りかかったり、開発による地域への短期的収益に流されるのではなく、地域づくりの方向性としてエコツーリズムを選択したという認識と意志に立つことが必要である。課題の解決を図るためには、その方向性、核となるコーディネーター組織、そして運動を動かすしくみが求められる。エコツーリズムについて、これら3つの観点を適用すると次のように言えよう。

- ①エコツーリズムのめざすべき方向性は、住民の郷土への愛情（地域社会づくりへの参加意識の育成）と、地域の資源の価値の認識の共有を通じた地域づくりである（図4）。
- ②エコツーリズム推進の主体は、地域の自律に関与する多様な立場の人々であり、その連携である（前掲図2）。

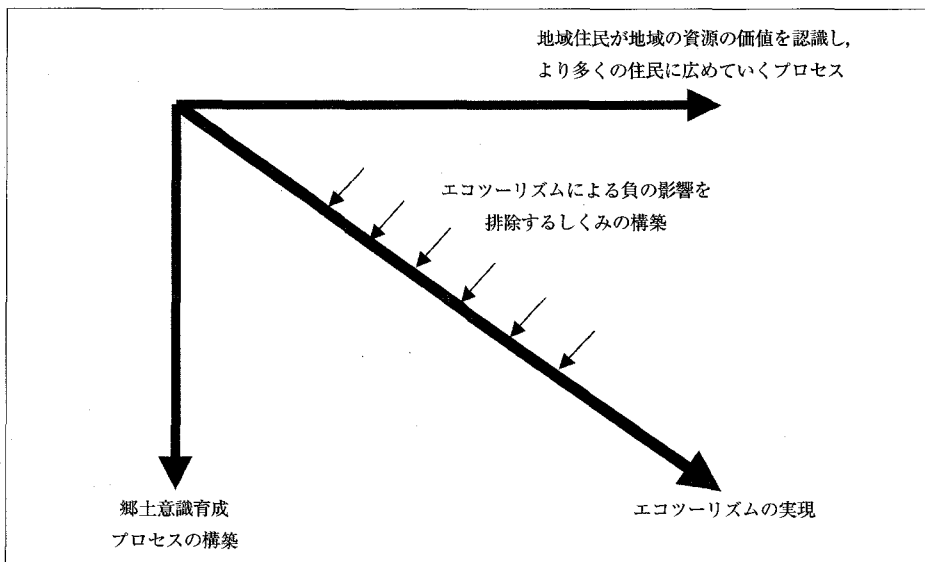


図4 エコツーリズムの発展プロセス

③エコツーリズムの推進力は、「資源の保護・保全」「観光の実現」「地域振興」という3つの目的を循環させる力である（前掲図1）。

これまでの日本のエコツーリズムの展開と筆者らの経験から、上記①から③までのことが含まれている、または考慮されていることがエコツーリズムの要諦であり、エコツーリズムの定義の要点と考える。

4 結論

エコツーリズムは、マスツーリズムが生んだ問題点を是正することをひとつの目的として生まれたことは事実である。そこでは自然保護に対する厳しい考え方の適用が至上の命題であった。だが一方では、エコツーリズムは旅行業者が主体ではなく、地域住民が主体となって観光に関わる運動として、これまで観光から見放されてきた地域に活力を与え、既存観光と手を結ぶことができ、住民達に光を与えたことも事実である。カヌー業者が急増し、資源保存やツアーの質が問題視されている西表島では、島民文化祭の開催により島の資源を見つめ直し、文化を共有する活動を始めている。

エコツーリズム推進地域の活動や、理論的裏付けを構築しようとする研究を否定して無益な論争を起こそうとする動きは、エコツーリズムという新しい視点で地域づくりに取り組みようとする地域や、地域を愛するガイド等の中傷こそすれ決して励ます力とはなり得ない。これからエコツーリズムに関わろうとする研究者は、一方的批判者となることなく、自ら地域に関わりをもち、新しい動きに参加しながらも客観性を失わない研究を行うことが使命となると考える。理論や理念が先行しすぎ、現場における実践課題や現実と理論・理念との矛盾に直面した地域では戸惑いや衝突も生まれたが、解決のための議論を続けている地域も決して少なくないのが実情である。

注

- 1) 正式名称は「アジェンダ21の実施状況の全般的なレビューと評価のための国連特別総会」。
- 2) エコツーリズムの出自をストックホルム会議に求める考え方は、エコツーリズム推進協議会1998や小方200などに見られる。
- 3) 正式名称は「国連人間環境会議」。
- 4) エコツーリズムを日本に紹介する役割を果たした文献として、ブー 1992、(財)国際観光サービスセンター 1992、伊藤 1992等が挙げられる。
- 5) 小笠原ホエールウォッチング協会は、1998年にガイドラインの大幅な改訂を行った。新しいガイドラインは次の通りである。
- 6) エコツーリズムとエコツアーの差異についてふれておく。エコツーリズムとは図1に表される3つの目的を持った活動の考え方であり、エコツアーとはそのエコツーリズムの理念を実現した旅行商品である。エコツアーは「体験」できるが、エコツーリズムは考え方なので体験できるもので

はない。(参考「現代観光学キーワード辞典」(1998, 学文社) ほか。)

7) 地球にやさしい旅人宣言 (1993) ——自然や文化遺産を大切に——

JATAでは「地球にやさしい旅人宣言」を制定し、自然環境の保護や文化遺産保全を呼びかけています。

■綱 領 (Principles)

- 私たちは美しい地球を守り、次の世代に残します
- 私たちはかけがえのない自然と文化遺産を大切にします
- 私たち訪問先の歴史や文化伝統を学びます

■スローガン (Guidelines)

- 自然の花や植物を大切にしましょう
- 野生動物達をやさしく見守りましょう
- 希少動物達の製品を買わないようにしましょう
- ごみは捨てずに持ち帰りましょう
- 資源の節約をいつも心がけましょう
- 遺跡や文化財を大切にしましょう
- 訪問先の人々の習慣や生活様式を尊重しましょう
- 訪問先国の言葉をはなすように努力しましょう

8) 生態工学会 (旧 CELSS 学会) は、1999年・2000年・2001年と3年連続で「エコツーリズムシンポジウム」を開催した。2000年のシンポジウムは、スポーツ、医療とエコツーリズムの関わり等が報告された。1999年度観光研究学会総会では、白神山地その他を題材に、エコツーリズム開発のプロセスとその地域振興効果について議論がなされた。

9) 下村 (2002) の試算による。全国の植生自然度を10区分する「自然環境保全基礎調査」の第4回調査 (1990~92年) によると、自然林を示す植生自然度8~10に該当する面積は24.5%に留まる。二次林および植林地を示す自然度6・7に該当する面積は43.7%、これに農耕地や二次草原を示す自然度2~5に該当する面積を加えると69.8%となり約7割に達する。残り5.7%が市街地や開放水域、裸地等である。

10) 沖縄県やんばる地域等でのヒアリングによる。

11) ソトコト (木楽社)、2001年5月号。記事について地元からの抗議を受け、次号で謝罪文を掲載した。

文 献

エコツーリズム推進協議会

1998 『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会。

1998 『季刊 ECO ツーリズム』vol.1, No.4, エコツーリズム推進協議会機関誌。

エリザベス・ブー・薄木三生

1992 「エコツーリズム計画」『国立公園』501号, 国立公園協会。

伊藤秀三

1992 「ガラバゴス国立公園のエコ・ツーリズム」『国立公園』501号, (財) 国立公園協会。

海津ゆりえ

2001a 「西表島におけるエコツーリズムの発展過程の史的考察」『国立民族学博物館調査報告』23, 大阪: 国立民族学博物館。

- 2001b 「観光と環境」『観光学入門』第7章，有斐閣。
- 海津ゆりえ・橋本俊哉・真板昭夫
- 1997 「エコツーリズムの実践における資源管理システムの研究“西表島をケーススタディとして”」『日本観光研究学会第12回全国大会論文集』。
- 真板昭夫
- 2001 「エコツーリズムの定義と概念形成にかかわる史的考察」『国立民族学博物館調査報告』23, pp.15-40。
- 日本エコツーリズム協会
- 2002 『季刊ECO ツーリズム』vol.5, No.1, 日本エコツーリズム協会。
- 小方昌勝
- 2004 『国際観光とエコツーリズム』文理閣。
- 下村彰男
- 2002 「社会システムとしてのエコツーリズムに向けて」『科学』No.839, 岩波書店。
- (特) 国際観光振興会企画調査部監修
- 1992 『海外及び日本におけるエコツーリズム（環境と調和した観光）の現状』(財) 国際観光サービスセンター。
- 吉田春夫
- 2003 『エコツーリズムとマスツーリズム』第5章，大明堂出版。
- (財) 国立公園協会
- 1993 『沖縄におけるエコツーリズムの推進方策に関する調査報告書』。
- (財) 自然環境研究センター
- 1993 『平成4年度自然体験活動推進方策検討調査報告書』。
- 1995 『山に十日 海に十日 野に十日“屋久島エコツーリズムガイドブック”』(財) 自然環境研究センター。

